

中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況

(山形県中小企業振興条例第10条に基づく年次報告)

令和3年12月

山 形 県

目 次

1. 基本方針	1
2. 令和2年度における中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況	2
(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び 新たな事業の創出の促進	2
(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の 促進	6
(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進	7
(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保	8
(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化	12
(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び 本県の特長である豊かな自然その他の地域資源を 活用した観光の振興や交流の拡大	12
(7) 県民が安心して子どもを産み、育てることができ る雇用環境の整備の促進	17

1. 基本方針（条例第7条関係）

県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業振興施策を講ずるものとする。

（基本方針）

第7条 県は、第3条に定める基本理念にのっとり、次の各号に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- （1） 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- （2） 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進を図ること。
- （3） 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進を図ること。
- （4） 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- （5） 中小企業に対する資金供給の円滑化を図ること。
- （6） まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特徴である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大を通じ、中小企業の振興を図ること。
- （7） 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進を図ること。

《参考1：中小企業者等の定義（第2条関係）》

（定義）

第2条 この条例において「中小企業者」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げるもので、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

2 この条例において「中小企業団体」とは、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会その他の中小企業に関する団体をいう。

《参考2：年次報告（第10条関係）》

（年次報告）

第10条 知事は、毎年度、県の中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況を議会に報告するとともに、公表するものとする。

2. 令和2年度における中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況

(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 起業家・スタートアップ企業の創出			
県の支援による創業 件数 70件 <上記目標に対する実績> 73件 【中小企業・創業 支援課】 【工業戦略技術振 興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所及び商工会が中心となって創業の準備段階から安定経営まで一貫した支援を行う創業支援ネットワークを県内7地域に構築（地方創生推進交付金充当事業） ・ 本県産業に活力を生み出すスタートアップ（創業）人材の育成に向けて、スタートアップの創出に向けた課題を整理しながら、創出に向けた施策等の協議及び情報交換を行うとともに、今後の支援を行っていくための産学官金等が一体となった支援体制を構築（地方創生推進交付金充当事業） ・ 県内のコワーキングスペースのネットワーク化により、新ビジネスの芽出しと創業人材輩出を促進（地方創生推進交付金充当事業） ・ 子どもや若者等の起業家精神育成・学習機会の提供（地方創生推進交付金充当事業） ・ 情報化・デザイン関連産業振興、新規創業、新分野進出を支援する産業創造支援センターの管理運営 	創業者・小規模事業者総合応援事業費 59,420,000円 の一部 山形の未来を担う産業人材創出事業費 28,516,000円 の一部 若者創業応援プロジェクト事業費 13,863,000円 山形県産業創造支援センター運営事業費 11,325,000円	52,637,047円 の一部 23,863,722円 の一部 13,561,505円 11,224,000円
○ 先端技術の活用等によるイノベーションの創出			
I o Tイノベーションセンターの活用件数 3,000件 <上記目標に対する実績> 3,239件 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「山形県I o T推進ラボ」による普及啓発等の取組みを通じて県内企業へのI o T等の導入を促進 ・ I o T製品開発をワンストップで支援するI o Tイノベーションセンターを6月に開所 ・ 専門のコーディネーターを配置し県内企業のニーズに対するマッチングを実施 ・ 県内中小企業を対象にI o T等の普及に向けたセミナー等を開催（計6回）（地方創生推進交付金充当事業） ・ A I トップエンジニアを養成（9名）するとともに、これまで養成したエンジニアを、アドバイザーとして県内企業に派遣（1回） ・ 「ものづくり創造ラボ」による企業の製品化に向けた一連の技術支援を実施 ・ 県の研究事業で得られた知見をベースとしたものづくり製品化事業（企業との共同研究）や指導試験事業（企業からの技術相談）などを通して、製品化を支援 	情報サービス産業振興事業費 7,772,000円 人材確保・生産性向上推進事業費 50,255,800円 の一部 工業技術センター試験研究費 109,390,000円 自動車キーテクノロジー支援研究開発事業費 6,537,000円 やまがたフードセンシング活用事業費 7,150,000円 ロボット応用システム開発事業費 923,000円	6,619,095円 46,093,137円 の一部 100,958,037円 5,812,201円 6,246,494円 825,993円
○ イノベーション創出のための環境づくり			
コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内のコワーキングスペースのネットワーク化により、新ビジネスの芽出しと創業人材輩出を促進 	山形の未来を担う産業人材創出事業費 28,516,000円	23,863,722円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
1件 〈上記目標に対する実績〉 なし 【中小企業・創業支援課】	(地方創生推進交付金充当事業) ・ 中小企業・小規模事業者等が、在宅勤務やWeb商談会等を行うための、職場のテレワーク環境整備を支援(751事業者) ・ 中小企業・小規模事業者等が行う新・生活様式に対応するための店舗の改修や設備の導入を支援(11,318事業者)	の一部 オンライン化促進支援事業費 151,000,000円 新・生活様式対応支援事業費 2,273,355,000円	の一部 142,325,000円 1,481,734,196円
○ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保			
プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数 (累計) 225件 〈上記目標に対する実績〉 322件 【中小企業・創業支援課】	・ プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、副業・兼業人材等の県外の人材と県内企業とのマッチングを支援 ・ 県内4信用金庫及び4信用組合と連携したプロジェクトを発足させ、主に小規模事業者への浸透を図るとともに、山形銀行との連携による人材ビジネスマッチングイベントを11月に開催 ・ 将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けて青少年少女発明クラブの活動を支援	プロフェッショナル人材戦略推進事業費 44,142,000円 山形の未来を担う産業人材創出事業費 28,516,000円 の一部	41,849,596円 23,863,722円 の一部
○ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上			
山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数(累計) 155件 〈上記目標に対する実績〉 236件 【みらい企画創造部】	・ 現場自治体や県内交通・観光事業者とシステム事業者とのマッチングを目的としたMaasとAIオンデマンド交通に関するセミナーを開催 ・ Yamagata幸せデジタル化有識者会議を3回開催し、「Yamagata幸せデジタル化構想」を策定	ICTイノベーション創出事業費 8,042,000円 の一部 電子県庁推進事業費 170,560,000円 の一部	6,782,443円 の一部 162,051,959円 の一部
○ 消費者保護の推進			
食の安全・安心の確保 【防災くらし安心部】	・ HACCP講習会の開催等による食品等事業者への普及啓発(講習会の開催 180回 参加者:4,697人) ・ 「食の安全推進会議」の開催による消費者、食品等事業者、生産者の食の安全・安心に関する相互理解の促進 ・ 食品適正表示推進者養成講習会の開催(令和2年11月9日 庄内町 参加者:42人 令和2年11月10日 山形市 参加者:88人)	食品衛生監視指導費 9,623,000円 の一部 食の安全安心推進事業費 168,000円 食品表示適正化対策事業費 774,000円 の一部	8,796,489円 の一部 144,180円 710,454円 の一部
○ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり			
温室効果ガス排出量削減率(平成25年度対比) 21.6% 〈上記目標に対する実績〉 20.9%(平成30年度) 【環境エネルギー部】	・ 県内の各種団体や各市町村、県等で組織する地球温暖化防止県民運動推進協議会を推進母体とし、県民の主体的・自主的な省エネ・CO2削減行動を促す省エネ県民運動を展開 ・ 新しい生活様式に取り組む事業者の空調設備更新等に対して助成(29件)	省エネルギー対策推進事業費 3,025,000円 の一部 「新・生活様式」CO2削減推進事業費 15,244,000円	2,745,937円 の一部 15,031,269円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 再生可能エネルギーの導入拡大			
再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量 (累計) 67.3万kW 〈上記目標に対する実績〉 58.0万kW 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携して事業者が行う風力発電・小水力発電の事業可能性調査に対して助成(4件)と風況調査を実施(1箇所) 遊佐町沖における地域協調型の洋上風力発電導入を推進 家庭・事業所への再生可能エネルギー導入を促進するため、再生可能エネルギー設備の設置に対して助成(412件) ICTを活用し発電・蓄電・消費を最適化するモデル事業に対して助成(2件) 	地域連携型再生可能エネルギー開発促進事業費 16,133,000円 の一部 洋上風力発電推進事業費 2,869,000円 再生可能エネルギー等設備導入促進事業費 106,101,000円 エネルギー地産地消モデル推進事業費 7,943,000円	14,130,978円 の一部 2,217,792円 87,055,531円 6,217,828円
○ 環境負荷を軽減する地域づくり			
1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)の排出量の発生抑制 894g以下 〈上記目標に対する実績〉 922g(令和元年度) 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の産業廃棄物の減量化、資源化の促進支援に向けた3R推進環境コーディネーターによる事業者訪問(297件)を積極的に行うとともに、3R研究開発(1件)及び循環型産業施設整備(3件)に対して助成 県内で製造・加工されるリサイクル製品の普及を図るため、県がリサイクル製品を認定するとともに、販路開拓に対して助成(新規認定1製品、合計49製品) 	循環型産業創出育成事業費 2,328,000円 の一部 循環型産業基盤整備推進事業費 20,996,000円 循環型産業販路拡大推進事業費 1,335,000円	1,577,341円 の一部 20,819,928円 1,108,650円
○ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上			
6次産業化付加価値額 601億円 〈上記目標に対する実績〉 581億円(平成30年) 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化支援機関と連携し、農林漁業者と食品製造業者等との県産農林水産物の取引拡大に向けた交流会等を実施 電子商取引市場へ新たに参入する農林漁業者など19者に対して、ウェブサイトの立上げへの支援を実施 県産農林水産物を活用した県内食品製造業者による新商品開発への支援や優良事例の顕彰を行うとともに、販路開拓・拡大に向けた大型食品展示会への出展等の支援を実施(地方創生推進交付金充当事業) 	6次産業化総合推進事業費 78,896,000円 の一部 山形のうまいもの商品力・販売力強化事業費 16,018,000円	70,534,430円 の一部 13,648,864円
産地直売所販売額 130億円 〈上記目標に対する実績〉 123.8億円 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業者による6次産業化の取組みを推進するため、6次産業化支援機関や食品加工相談窓口、食品加工支援チーム等が、芽出しから施設整備までの各段階に応じた支援を行うとともに、アドバイザー派遣等による経営面を含めたフォローアップを実施(地方創生推進交付金充当事業) 	6次産業化総合推進事業費 78,896,000円 の一部 山形のうまいもの創造支援事業費 44,132,000円	70,534,430円 の一部 31,931,428円
○ 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進			
ものづくり支援施策を活用し新たな事業	<ul style="list-style-type: none"> 村山インダストリー倶楽部による経営者研修会、先進企業視察及び企業間連携グループ勉 		

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
や業務の改善に取り 組む企業数 200件 <上記目標に対する実績> 207件 【村山総合支庁】	強会を開催 ・地域コーディネーターを中心に、地域企業への施策情報の提供や課題解決に向けた支援を実施		
○ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進			
地域資源を活用した 6次産業化の商品開発・事業化件数 (累計) 3件 <上記目標に対する実績> 3件 【最上総合支庁】	・農産加工研究会研修会等を開催し、地域農産物を活用した農産加工品の改善・開発を支援(5回、参加者延べ27人) ・商品づくり促進のため、試食相談会を開催(1回、参加者5人) ・最上産きのこの生産技術・販売力を向上するための研修会を開催(1回、参加者10人) ・地域の料理店等と連携し、きのこメニューをPR(4件)		
○ 高い付加価値を創出するものづくり産業の競争力の強化			
置賜地域の製造業付 加価値額 2,543億円 <上記目標に対する実績> 2,648億円 (令和元年速報値) 置賜地域における企 業連携数(累計) 2グループ <上記目標に対する実績> 2グループ 【置賜総合支庁】	・新事業の立ち上げの手法や山形大学による研究事業化支援、有機エレクトロニクス関連技術の事業化事例等に関する講座の開催を支援 ・共同受注の先進事例を学ぶ研修会の開催や管内企業グループでの共同受注の体制づくりを支援		
○ 競争力の高い稼げる農業と「農と食」の連携による魅力の向上			
地域農産物を活用し た新商品の開発数 (累計) 11点 <上記目標に対する実績> 5点 【置賜総合支庁】	・商品開発に取り組む団体等に対する、加工・保存等の技術支援研修会を開催 ・6次産業化に取り組む農林漁業者等を対象にコロナ禍で加速しているネット販売を導入する際の注意点と商品開発について学ぶ研修会を開催		
○ 庄内地域発の「イノベーション」の促進			
製造業従事者一人当 たり付加価値額 1,832万円 <上記目標に対する実績> 1,351万円 (令和元年速報値) 農業者当たり産出額 824万円 <上記目標に対する実績>	・全産業におけるイノベーションを推進するため、幅広い業種における生産性向上や付加価値増大に向けた取組みを促すセミナーを開催 庄内地域生産性向上セミナー(3/11) 講演「デジタル化とDX推進」等 参加者数84名 ・稲作の生産性の向上を図るとともに、農業産出額の増加に向け、園芸作物との複合経営を促進 ・園芸作物において、メロン、柿、えだまめ、		

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
796万円（令和元年） 【庄内総合支庁】	ねぎ、ストック等の重点的な生産振興として、メロンの多収栽培技術の実証や柿の大玉果の生産に向けた講習会の開催、ねぎの栽培マニュアルの作成		

(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 企業誘致の推進と県内企業の設備投資の拡大			
企業立地件数 100件（令和2～6年合計） 〈上記目標に対する実績〉 20件（令和2年） 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 本県の強みを活かせる分野や、今後成長が期待できる分野に重点を置いた企業誘致活動を実施 新型コロナウイルスの影響を踏まえ、海外依存度の高い製品等の県内生産拠点の整備を促進するため、県内企業の設備投資に対し支援を実施 	企業立地促進事業費 2,203,183,160円 企業誘致活動促進事業費 5,621,000円 企業誘致連携強化推進事業費 2,915,000円 海外拠点回帰・サプライチェーン等構築支援事業費 305,592,000円	2,140,686,160円 3,312,588円 2,915,000円 232,312,000円
○ 成長期待分野におけるイノベーションの創出			
有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数 20件 〈上記目標に対する実績〉 22件 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 有機EL照明パネル及び有機ELディスプレイ関連製品の開発・事業化のための実証施設を運営 OLEDコーディネータを2名配置し、事業進捗を支援 県内企業による有機EL照明製品開発を支援（地方創生推進交付金充当事業） 県内企業と山形大学との有機エレクトロニクス関連の共同研究を支援（地方創生推進交付金充当事業） 	有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費 130,311,000円	129,492,495円
慶應義塾大学先端生命科学研究soと県内企業等との共同研究等実施数 22件 〈上記目標に対する実績〉 19件 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 慶應義塾大学先端生命科学研究soの世界トップレベルの研究水準を維持・発展させるため、同研究soの研究教育活動に対し補助金を交付 バイオクラスター形成推進会議の下、県内の産学官金が連携し、バイオ研究成果の活用を推進 コーディネーター2名を庄内地域産業振興センターに、1名を山形県産業技術振興機構にそれぞれ配置し、企業等の開発ニーズと研究シーズのマッチングを促進（地方創生推進交付金充当事業） 共同研究シーズ事業化支援事業により、共同研究の芽出しから、事業化、市場参入後の事業拡大まで、一貫した支援を実施（地方創生推進交付金充当事業） 構造タンパク質素材関連産業集積会議の下、構造タンパク質素材の事業化及び関連産業の集積を促進 	先端生命科学研究so教育研究支援事業費 350,100,000円 バイオクラスター形成促進事業費 68,565,000円 がんメタボローム研究推進支援事業費 107,726,000円 高度人材確保支援事業費 11,066,000円	350,053,741円 65,037,285円 107,285,296円 11,019,000円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<ul style="list-style-type: none"> 同研究所発ベンチャー企業と県内企業とが連携した事業化や、高度人材の確保を支援 国立がん研究センターの連携研究拠点によるがん研究を推進 (地方創生推進交付金充当事業) 		
成長期待分野に新たに参入する県内企業数(累計) 197社 <small>〈上記目標に対する実績〉</small> 240社 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、航空機、ロボット、環境・エネルギー、医療・福祉・健康及び食品・農業分野への参入を目指す企業等を対象にセミナー等を実施 (地方創生推進交付金充当事業) 産学官連携のコーディネートや各種認証の取得助成、試作開発に対する助成、生産効率改善・販路開拓の支援等により、成長分野への新規参入や取引拡大を促進 (地方創生推進交付金充当事業) 県内企業の受発注量の拡大に向け、各企業への訪問、受発注情報の提供、相談対応等による取引あっせんを実施 (地方創生推進交付金充当事業) 県内での商談会の開催や全国規模の展示会への出展経費の支援により取引拡大を促進 (地方創生推進交付金充当事業) 	成長分野参入総合支援事業費 56,243,000円 中小企業販路開拓促進事業費 29,213,000円 中小企業取引支援対策事業費 10,220,000円 自動車関連産業集積促進事業費 16,665,000円 自動車航空機関連産業設備貸与事業費 75,891,000円	46,241,665円 21,842,316円 8,942,083円 11,901,211円 66,478,000円
○ 競争力のあるものづくり産業群の形成			
工業技術センターによる技術移転件数 60件 <small>〈上記目標に対する実績〉</small> 94件 【中小企業・創業支援課】 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業スーパー・トータルサポ補助金による研究開発から設備投資、販路拡大までの一貫した支援により、中小企業の付加価値額の向上及び小規模事業者の持続的発展を促進 山形エクセレントデザイン展を開催し山形デザインの認知度向上を図るとともに、製品の販路開拓及びブラッシュアップの手法に関するワークショップを開催 山形エクセレントデザインの受賞企業及び奨励企業の製品等をブラッシュアップ支援 山形県企業振興公社が実施する県内の中小企業を対象とした設備貸与事業に係る原資を貸付 企業振興公社に経営革新、デザイン、マーケティング、省エネ等の専門アドバイザー等を配置し、県内企業の経営課題の解決と発展・成長を支援 	中小企業スーパー・トータルサポ事業費 163,506,000円 デザイン振興事業費 3,770,000円 工業技術力整備機械貸与助成事業費 101,726,000円 経営基盤強化体制整備事業費 36,986,000円	159,629,000円 3,638,500円 101,726,000円 35,809,937円

(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 広域的なマーケットの開拓			
県産品の輸出額(一般社団法人山形県国際経済振興機構支援分) 443,000千円	<ul style="list-style-type: none"> 第2次山形県国際戦略において、重点地域として位置づけた台湾・中国・香港・韓国・ASEAN諸国などへの県産品輸出を促進するため、オンライン商談会、販売プロモーション等を実施 	県産品輸出戦略事業費 21,615,000円 経済国際化推進体制整備事業費	19,265,539円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<上記目標に対する実績> 445,837千円 【貿易振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 輸出支援機関の運営体制を整備し、県内事業者の海外取引や県産品の輸出拡大を支援 県内中小企業の若手経営者が取り組む海外プロモーションや越境ECによる海外展開を支援 	21,600,000円 県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業費 6,764,000円	20,864,638円 6,057,437円
○ 国際ネットワークの形成促進			
酒田港国際定期コンテナ航路貨物量 28,500TEU <上記目標に対する実績> 21,879TEU 【貿易振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 官民一体となったポートセールスの展開や、機会を捉えながらの酒田港のPR等効果的な情報発信を実施するとともに、新規・継続利用荷主への助成を行い、酒田港国際定期コンテナ航路の利用拡大に向けた取組みを推進、併せて、荷主の利便性向上のため、国際コンテナ航路の増便に向けた働きかけを実施（地方創生推進交付金充当事業） 	酒田港国際物流拠点化推進事業費 18,110,000円	18,110,000円
○ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上			
県産農産物の輸出額 1,100百万円 <上記目標に対する実績> 818百万円 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> 山形県国際経済振興機構を核とし、新興市場として有望なASEAN諸国を中心に、県内事業者による農産物の販売プロモーションへの支援を実施 既存の国別輸出アクションプラン（マレーシア・タイ・北米・シンガポール・EU・台湾・香港・中国）を活用した、輸出セミナーの開催による新規輸出取組者の掘り起こしを実施（地方創生推進交付金充当事業） 米国カリフォルニア州やハワイ州において、「つや姫」や県産農産物を使用した加工食品の販売プロモーションを実施 	県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 36,105,000円 の一部 戦略的農産物販路・販売拡大事業費 996,000円 県産米等輸出力強化推進事業費 4,306,000円 の一部	32,338,902円 の一部 602,795円 4,226,606円 の一部

(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 起業家・スタートアップ企業の創出（再掲）			
県の支援による創業件数 70件 <上記目標に対する実績> 73件 【中小企業・創業支援課】 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所及び商工会が中心となって創業の準備段階から安定経営まで一貫した支援を行う創業支援ネットワークを県内7地域に構築（地方創生推進交付金充当事業） 本県産業に活力を生み出すスタートアップ（創業）人材の育成に向けて、スタートアップの創出に向けた課題を整理しながら、創出に向けた施策等の協議及び情報交換を行うとともに、今後の支援を行っていくための産学官金等が一体となった支援体制を構築（地方創生推進交付金充当事業） 県内のコワーキングスペースのネットワーク化により、新ビジネスの芽出しと創業人材輩出を促進（地方創生推進交付金充当事業） 子どもや若者等の起業家精神育成・学習機会の提供 	創業者・小規模事業者総合応援事業費 59,420,000円 の一部 山形の未来を担う産業人材創出事業費 28,516,000円 の一部 若者創業応援プロジェクト事業費 13,863,000円 山形県産業創造支援センター運営事業費 11,325,000円	52,637,047円 の一部 23,863,722円 の一部 13,561,505円 11,224,000円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	(地方創生推進交付金充当事業) ・情報化・デザイン関連産業振興、新規創業、新分野進出を支援する産業創造支援センターの管理運営		
○ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保（再掲）			
プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数 (累計) 225件 〈上記目標に対する実績〉 322件 【中小企業・創業支援課】	・プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、副業・兼業人材等の県外の人材と県内企業とのマッチングを支援 ・県内4信用金庫及び4信用組合と連携したプロジェクトを発足させ、主に小規模事業者への浸透を図るとともに、山形銀行との連携による人材ビジネスマッチングイベントを11月に開催 ・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けて少年少女発明クラブの活動を支援	プロフェッショナル人材戦略推進事業費 44,142,000円 山形の未来を担う産業人材創出事業費 28,516,000円 の一部	41,849,596円 23,863,722円 の一部
○ 円滑な事業承継の促進			
県の支援による県内企業の事業承継マッチング数 19件 〈上記目標に対する実績〉 9件 【中小企業・創業支援課】 【商業・県産品振興課】	・市町村と連携し、県外からの移住によって個人の事業を承継する者や法人の事業を承継する者に奨励金を給付（1件） ・地場産業・伝統的工芸品産業の後継者育成のための就業体験プログラムを実施	事業承継・雇用継続奨励金給付事業費 6,388,000円 伝統工芸品販路開拓事業費 5,753,000円 の一部	801,000円 5,620,269円 の一部
○ 多様なライフスタイルの提案・発信			
移住・交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」トップページのアクセス件数 116,000件 〈上記目標に対する実績〉 228,983件 【みらい企画創造部】	・インターネット・SNS広告を活用し、移住・交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」への誘導を強化 ・市町村と連携しイベント、セミナーを開催（地方創生推進交付金充当事業）	移住定住・人材確保戦略的展開事業費 102,530,000円 の一部	81,200,107円 の一部
○ 移住・定住の促進			
県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数 100人 〈上記目標に対する実績〉 143人 【みらい企画創造部】	・令和2年4月に県・市町村・産業・大学等オール山形で移住・定住策を一体的に展開する推進組織「一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター」（愛称：くらすべ山形）を設立 ・移住希望者一人ひとりへの丁寧な相談対応を実施 ・市町村、移住・人材確保等の関係機関が一堂に会し、本県への移住・就業の様々な相談に応える首都圏UIターンフェアを開催 ・山形らしい移住促進策の一体的展開として、	移住定住・人材確保戦略的展開事業費 102,530,000円 の一部	81,200,107円 の一部

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	「住・食・職」の支援を実施		
○ 「関係人口」の創出・拡大			
県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数 45プログラム <上記目標に対する実績> 22プログラム 【みらい企画創造部】	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携した山形の暮らしと仕事の体験プログラムの実施 本県の魅力や地域資源等をテーマに、県内外の人が参加し、結び付きを深めるオンラインセミナーを開催 (地方創生推進交付金充当事業) 	移住定住・人材確保 戦略的展開事業費 102,530,000円 の一部	81,200,107円 の一部
○ 外国人材の受け入れ拡大			
外国人留学生の県内受入数 311人 <上記目標に対する実績> 315人 【みらい企画創造部】	<ul style="list-style-type: none"> 本県への就職を希望する留学生に対する経済的支援及び新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受けている留学生の修学継続を支援 県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターの運営 	留学生受入拡大推進事業費 19,234,000円 外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費 2,802,000円 人材確保・生産性向上推進事業費 6,240,000円	18,703,434円 2,792,070円 6,158,559円
○ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり			
ICTリテラシー※に関する県民向けセミナー・研修会等の開催数 5件 <上記目標に対する実績> 7件 【みらい企画創造部】 ※【リテラシー】特定分野の事象や情報を正しく理解・分析・整理し、判断・活用する能力	<ul style="list-style-type: none"> 県内産業の各分野でICTを現場の課題解決に活用できる実践的人材の育成を目的とした「ICT実践人材育成専門講座」を実施 (地方創生推進交付金充当事業) 	ICTイノベーション創出事業費 8,042,000円 の一部	6,782,443円 の一部
○ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承			
山岳観光地観光者数 856千人 <上記目標に対する実績> 437千人 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題に取り組む人材を育成するため、地域において優良な環境保全活動を行った団体を顕彰するとともに、環境学習を支援している企業等を環境学習支援団体として認定 新規認定3団体(合計44団体) 	環境教育推進事業費 7,812,000円 の一部	7,159,852円 の一部

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 「村山」の未来を支える人材の確保と育成			
若者の定着促進に関する企業情報などの情報発信サイト閲覧 29,000件 <上記目標に対する実績> 33,320件 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 山形大学の学生が、管内の製造業20社を訪問 取材し、企業の魅力や地域で働く良さ等についてSNSにより情報発信 		
○ 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進			
多様な学びと交流の場への高校生の参加数（累計） <実績> 1,127人 ※新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、目標未設定 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町村、教育機関、経済団体等で組織する「新庄・最上ジモト大学コンソーシアム」が主催する、新庄・最上ジモト大学を開催（R2：32プログラム、参加者587人） （R1からの累計参加者1,127人） 	新庄・最上ジモト大学推進事業費 400,000円	400,000円
○ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保			
林業関係従事者数 320人 <上記目標に対する実績> 325人（令和元年度） 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 林業・木材産業関連企業による就業に関する合同説明会への参加を促進 山形森林管理局最上支署との合同による、林業労働災害防止に向けた労働災害意見交換会を開催（1回、参加者51人） 		
○ 郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進			
置賜地域の高校卒業者の県内定着率（地元就職率） 76.4% <上記目標に対する実績> 74.0% 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 高校生の管内定着を促進するため、管内高校等と地域企業とのパイプ役となる「オールおきたま若者人材確保推進員」を配置して地域企業の採用に係る地元高校への積極的な情報発信を支援 学生の管内定着を促進するため、管内3大学の学生を対象に企業説明会（バスツアーによる現地説明会やオンライン説明会）を実施 		
○ 次代を担う若者の地元定着促進に向けた取組みの強化			
庄内地域の高校卒業者の県内定着率と県平均との差 △8ポイント <上記目標に対する実績> △9.9ポイント 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 「庄内若者定着促進会議」を通じて、産・学・官・金・労・言の各界と危機感を共有し、連携を強化しながら、地域の維持発展に不可欠な若者の定着・回帰を促進 高校生と地元企業との交流会の開催（4校、延べ117社、生徒733名参加） 市町・商工団体等との連携による庄内一円の企業を網羅した「庄内地域版企業採用ガイドブック」を新たに発行（3,700部） SNSを活用し、地域企業の魅力を発信 若者定着に必要な郷土愛醸成を図るため、庄内の魅力を体験できる講座（市町等実施）を体系化した「若者『庄』学校講座ガイド」の作成・情報発信及び庄内の自然や文化などを深く学習する講座を開催（里仁館に委 	地域コミュニティ活性化推進事業費 5,497,000円 の一部	4,390,759円 の一部

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	託)		
○ 地域を挙げたふるさと回帰促進に向けた取組みの加速			
25～34歳の社会増減数（転入者数－転出者数） 90人 〈上記目標に対する実績〉 107人 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 「庄内若者定着促進会議」を通じて、産・学・官・金・労・言の各界と危機感を共有し、連携を強化しながら、地域の維持発展に不可欠な若者の定着・回帰を促進 学生・UIJターン就職説明会の開催（97事業所、学生179名参加） 庄内で活躍する身近な若者の多彩なライフスタイルをロールモデルとして紹介する冊子「SHONAI STYLE」の発行及び移住に関心のある方をターゲットにしたSNSによる情報を発信 	地域コミュニティ活性化推進事業費 5,497,000円 の一部	4,390,759円 の一部
○ 変化に対応し、社会で自立できる力の育成			
就職を希望している高校生の就職率 100% 〈上記目標に対する実績〉 99.2% 【教育庁】	<ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校においてインターンシップを実施（短期1,199名、中長期33名） 各分野のスペシャリストによる講演等を県立高等学校で実施（講師46名） 建設業・製造業を担う人材を育成するための講演等を6校で実施（144名参加） AI時代を担う産業人材を育成するための講演等を7校で実施（1,434名参加） 	キャリア教育推進事業費 4,922,000円	2,202,438円

(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 円滑な事業承継の促進			
県の支援による県内企業の事業承継マッチング数 19件 〈上記目標に対する実績〉 9件 【中小企業・創業支援課】	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業・小規模事業者の経営安定と競争力強化のために必要な資金を低利で融資する商工業振興資金に「事業承継促進資金」を設定し、事業承継を行う県内中小企業・小規模事業者を支援（融資実績：5件、179百万円） 	商工業振興資金融資事業費 88,943,004,000円	88,825,038,024円

(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特性である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興			
県の支援による商業・サービス業の新事業創出数 15件 〈上記目標に対する実績〉 15件	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業スーパー・トータルサポ補助金による研究開発から設備投資、販路拡大までの一貫した支援により、中小企業の付加価値額の向上及び小規模事業者の持続的発展を促進 中心市街地活性化等の計画に基づく取組みを支援（山形市、鶴岡市） 	中小企業スーパー・トータルサポ事業費 163,506,000円 賑わいのある商店街づくり推進事業費 91,177,000円	159,629,000円 88,814,887円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
【商工産業政策課】 【中小企業・創業支援課】 【商業・県産品振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地や商店街の活性化に向けた賑わいづくりの取組みを支援（山形市、酒田市） ・ 地域商業の機能強化を図るため、移動販売等の新たなサービスの立上げを支援（西川町） ・ 商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事業に要する経費を助成 ・ 山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催などの経費を助成 ・ 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、県からの企業活動の自粛要請に協力した県内事業者（6,105事業者）を対象に、新型コロナウイルスを乗り越えるための経営改善を支援 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが30%以上減少した夜間飲食店等（2,868事業者）に対して、給付金を給付 ・ 県民の県内での消費活動を喚起し、地域経済の回復につなげるため、県民が県内の飲食店や小売店、生活関連サービス業等で使用できるプレミアム率100%の「山形県プレミアム付きクーポン券」を400万枚発行 	小規模事業対策費 1,139,107,000円 連携組織対策費 126,145,000円 緊急経営改善支援金 交付事業費 1,010,493,000円 飲食業等緊急支援事業費 1,079,650,000円 飲食店・小売店・生活関連等消費応援事業費 1,562,800,333円	1,124,226,710円 121,962,319円 1,010,292,600円 611,378,000円 1,171,980,333円
○ 広域的なマーケットの開拓			
県産品ポータルサイト「いいもの山形」掲載生産者数 30者 <上記目標に対する実績> 56者 【商業・県産品振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産品のブランドコンセプトを活かした情報発信や実売拡大に向けた仕組みづくり（地方創生推進交付金充当事業） ・ 関西圏における宮城県と合同での期間限定アンテナショップの出店 ・ eコマース（電子商取引）市場が拡大していることを踏まえ、県内企業の通販サイトの立上げを支援 ・ 東京都銀座のアンテナショップ「おいしい山形プラザ」において県産品を販売するとともに、キャンペーン等を実施して本県の魅力を発信 ・ 工芸品を中心とする県産品の展示・販売会「いいもの山形展」を開催 ・ 工芸品関係のバイヤーが多数参加する首都圏における展示商談会への出展（1回（オンライン開催）） ・ 「日本一美酒県 山形」フェアの開催準備（地方創生推進交付金充当事業） 	届けよう山形の魅力プロジェクト事業費 19,184,000円 アンテナショップ管理運営事業費 119,060,000円 山形県産品愛用運動推進事業費 2,245,000円 伝統工芸品販路開拓事業費 5,753,000円 の一部 「日本一美酒県 山形」推進プロジェクト事業費 3,165,667円	17,603,498円 117,560,049円 2,245,000円 5,620,269円 の一部 2,723,000円
○ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承			
山岳観光地観光者数 856千人 <上記目標に対する実績> 437千人 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山岳観光の受入態勢整備のため、山岳団体が行う「やまがた百名山」の環境保全活動に対して助成（20件）を行うとともに、山岳資源の魅力向上を図るため、ポータルサイト「やまがた山」の運営、「やまがた百名山探訪マップ」の作成・配布等による情報発信を実施（地方創生推進交付金充当事業） 	やまがた山水百景魅力アップ事業費 11,699,000円 の一部 わくわく「やまがたの山」自然体験事業費 23,486,000円	11,159,135円 の一部 23,424,010円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に本県蔵王で開催する第6回「山の日」全国大会の周知と機運醸成を図るためやまがた百名山トレッキングツアー等を開催 「里の名水・やまがた百選」として7箇所（累計60箇所）を選定するとともに、ホームページやYouTube、パンフレットによる情報発信を実施 		
○ 観光地域づくりの推進			
観光者数 <実績> 27,511千人 ※新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、目標未設定 平均宿泊数 <実績> 1.32泊 ※新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、目標未設定 【観光文化スポーツ部】	<ul style="list-style-type: none"> 「日本海美食旅（ガストロノミー）」をキャッチフレーズに新潟県・庄内エリアポストデスティネーションキャンペーンを実施 東北デスティネーションキャンペーンに向けた「山形ならではの」の地域資源を活かした質の高い体験や価値を提供するコンテンツの発掘・磨き上げを実施 四季のリゾート“世界の蔵王”の確立に向け、美食・美酒等の地域の食文化や地域ならではのコンテンツによる体験プログラムの構築、映像やSNSを活用したプロモーションを実施（地方創生推進交付金充当事業） 誰もが安心して活動できる出かけやすい県づくりを進めるため、不特定多数の方が利用する観光施設トイレのバリアフリー化への支援や新しい生活様式を取り入れた接客についての研修会を実施 宿泊施設や観光施設等の民間事業者を対象に、無料Wi-Fi環境の整備や案内表示の多言語化、キャッシュレス決済機能の導入、トイレの洋式化等、受入環境整備を支援 インバウンドを対象とした本県への旅行商品造成のため、官民一体でのメディア招請や情報発信を実施 着地型旅行商品造成等のため、スーパーバイザーの派遣により、地域DMOの育成を支援 観光関係事業者のおもてなし力向上のため、「山形おもてなしドライバー検定」及び「山形観光アカデミー」による研修を実施 新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ観光需要の回復のため、県内の観光立寄施設や宿泊施設で利用できる割引クーポンの発行や県内の貸切バス・タクシー等を活用した旅行商品への助成を実施 	新潟・庄内DC誘客推進事業費 8,410,000円 の一部 東北DC事業費 60,600,000円 の一部 地域広域観光推進事業費 11,250,000円 の一部 「世界の蔵王」プロジェクト推進事業費 13,015,000円 バリアフリー観光推進事業費 1,000,000円 新OMOTENASHI研修事業費 5,000,000円 東北観光復興対策受入環境整備事業費 20,750,000円 の一部 東北観光復興対策プロモーション強化事業費 159,063,000円 の一部 地域DMO育成事業費 900,000円 観光連携推進事業費 80,521,000円 の一部 観光誘客緊急対策事業費 1,475,790,000円 の一部	7,416,248円 の一部 60,600,000円 の一部 11,189,048円 の一部 12,085,907円 1,000,000円 4,999,500円 17,924,857円 の一部 130,705,773円 の一部 900,000円 79,561,771円 の一部 1,106,647,515円 の一部
○ 戦略的な誘客促進			
県観光情報ポータルサイトのアクセス件数	<ul style="list-style-type: none"> 本県及び近県向けに本県の魅力を伝えるテレビCM及び首都圏からの観光誘客を図るための観光情報番組の制作及び放映による観光P 	観光誘客緊急対策事業費 1,475,790,000円	1,106,647,515円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
240万件 <上記目標に対する実績> 162万件 外国人旅行者受入数 <実績> 125,930人 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 延べ外国人旅行者宿泊者数 <実績> 87,440人泊 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【観光文化スポーツ部】	Rを実施 ・県観光情報ポータルサイト「やまがたへの旅」の全面刷新、県内市町村及び市町村観光協会等を対象としたアクセスデータ分析に係る研修を実施 （地方創生推進交付金充当事業） ・インバウンドを対象とした本県への旅行商品造成のため、官民一体でのメディア招請や情報発信を実施 ・外航クルーズ船の運航再開に向け、オンラインを活用した誘致活動を実施	の一部 観光情報番組放映事業費 31,102,000円 観光デジタルマーケティング推進事業費 36,224,000円 広域連携推進事業費 19,390,000円 の一部 東北観光復興対策プロモーション強化事業費 159,063,000円 の一部 東北観光復興対策滞在強化事業費 46,882,000円 の一部 外航クルーズ船誘客事業費 1,200,000円 の一部	の一部 31,014,000円 35,787,504円 19,390,000円 の一部 130,705,773円 の一部 36,547,728円 の一部 1,082,739円 の一部
○ 国際ネットワークの形成促進			
外国人旅行者受入数 <実績> 125,930人 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【観光文化スポーツ部】	・インバウンドを対象とした本県への旅行商品造成のため、官民一体でのメディア招請や情報発信を実施 ・外航クルーズ船の運航再開に向け、オンラインを活用した誘致活動を実施	東北観光復興対策プロモーション強化事業費 159,063,000円 の一部 東北観光復興対策受入環境整備事業費 20,750,000円 の一部 東北観光復興対策滞在強化事業費 46,882,000円 の一部 外航クルーズ船誘客事業費 1,200,000円 の一部	130,705,773円 の一部 17,924,857円 の一部 36,547,728円 の一部 1,082,739円 の一部
○ 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大			
観光者数 <実績> 12,152千人 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【村山総合支庁】	・消毒液の購入支援、感染防止対策衛生研修会の開催等により、管内の宿泊施設等における新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を推進 ・日本遺産「山寺と紅花」等を絡めた教育旅行誘致や、東北芸術工科大学等と協働しての新たな旅行商品造成等を実施 ・管内14市町各々の観光PR動画を（春・夏版）を制作し、SNS等で発信		

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
外国人旅行者受入数 <実績> 89,056人 ※新型コロナ感染拡大を 踏まえ、目標未設定 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 旅行商品の造成等を実施予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る入国制限により不実施 		
○ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大			
観光者数 <実績> 1,508千人 ※新型コロナ感染拡大を 踏まえ、目標未設定 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 管内市町村と関係機関で組織する「最上地域観光協議会」において、地域が一丸となった観光振興施策を実施 仙台圏の旅行会社への訪問PR、旅行商品造成に対する支援を実施 観光ボランティアガイドの体制の充実・強化への支援を実施 近圏等との広域連携企画（東北の「へそ」名物発見スタンプラリー）の実施 	観光振興推進事業費 （最上） 2,922,000円 の一部	2,922,000円 の一部
外国人旅行者受入数 <実績> 6,836人 ※新型コロナ感染拡大を 踏まえ、目標未設定 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 最上・庄内地域の外国人向けガイド・手配業者と連携し、精神文化（食文化等）をテーマとした個人向け周遊ルートの磨き上げを実施 県内の交通事業者やDMO等と連携し、仙台空港利用のFIT層が県内を周遊できる受入環境を整備 		
○ 置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大			
観光者数 <実績> 5,806千人 ※新型コロナ感染拡大を 踏まえ、目標未設定 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> エリア周遊や滞在の促進に向け、「道の駅米沢」において地域の観光イベントの優待券となるイベントナビカード事業を行うなど、道の駅利用者に積極的にPR等を実施 新型コロナ対策として、観光施設による「おきたま新型コロナ安全・安心おもてなし宣言」の取組みを推進し、置賜地域への観光が安全・安心であることの情報発信を実施。また、観光意欲の喚起を目的とした旅行プランコンテストや県民をターゲットとした「道の駅等でのおもてなしプレゼント」を実施 地域資源を活用した誘客に向け、「伊達四十館」を新たな観光資源とするためのマップ作成等や、美食美酒・温泉などの冬の魅力をPRする「やまがた冬のあった回廊キャンペーン」に取り組み、プレゼント企画等の誘客企画を実施 感染リスクが少ない近隣県からの誘客促進のため、新潟県村上岩船地域との道の駅を巡るスタンプラリーや双方での産直販売の実施 	観光振興推進事業費 （置賜） 2,100,000円 の一部	2,100,000円 の一部
外国人旅行者受入数 <実績> 7,753人 ※新型コロナ感染拡大を 踏まえ、目標未設定 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 観光関係者の情報共有と相互連携を図るため「置賜地域インバウンド推進検討会議」を開催 個人旅行者の誘客に向けた口コミ投稿型サイトの活用についてのセミナーや、外国人旅行者受入施設の誘客の取組み等の事例調査を实 	観光振興推進事業費 （置賜） 2,100,000円 の一部	2,100,000円 の一部

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	施		
○ 「食」を基軸とする多様な交流の拡大			
「食の都庄内」サ ポーター数 1,700件 〈上記目標に対する実績〉 1,627件 「食の都庄内」協力 店登録数 500事業所 〈上記目標に対する実績〉 538事業者 【庄内総合支庁】	・「食の都庄内」のブランド確立に向け、多彩で優れた食材、酒・料理等の新たな魅力発掘とこれらを戦略的に組み合わせたオンライン交流イベントを開催 ・若手料理人の育成と地元定着の促進に向けたPR企画や産地見学会を実施 ・庄内の「食」を中心とした交流拡大に向け、新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーンに合わせたキャンペーンを実施		
○ 「空」と「海」のゲートウェイを起点とする交流拡大の推進			
観光者数 〈実績〉 8,045千人 ※新型コロナ感染拡大を 踏まえ、目標未設定 外国人旅行者受入数 〈実績〉 7,616人 ※新型コロナ感染拡大を 踏まえ、目標未設定 【庄内総合支庁】	・新潟県・庄内エリアポストデスティネーションキャンペーンの取組みとしてガイドブックやポスター、SNSによる情報発信を実施 ・秋田県由利地域と連携したスタンプラリー等によるマイクロツーリズムを推進 ・外国人観光客誘客拡大のための二次交通の情報発信を充実	交通基盤整備・広域 交流拡大推進事業費 1,347,000円 の一部	1,346,300円 の一部

(7) 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 県内就業の促進			
県内新規高卒者の県 内就職割合 79.3% 〈上記目標に対する実績〉 74.2% (令和元年度) 県内大学・短期大学 等卒業者の県内就職 割合 37.4% 〈上記目標に対する実績〉 37.4% 就職支援サイトのア クセス件数 (セッ ション) 50,000件	・県内企業の情報を一元的に提供するポータルサイト (山形県就職情報サイト) を運営 (地方創生推進交付金充当事業) ・県内企業等との接点が少なかった進学校の高校生及び保護者等に対し、地域企業経営者等による講演会や企業見学会を実施 県内13校、2,621名参加 (地方創生推進交付金充当事業) ・若者人材確保推進員により、学校と企業とのマッチングを実施 学校訪問62回、企業訪問154回 (地方創生推進交付金充当事業) ・製造業における安定雇用の促進を目指すセミナー、企業説明会の開催及びカウンセリングの実施等 ・地域の中核企業等を担う人材の確保と定着に向け、市町村・産業界と連携し奨学金返還支	県内定着・回帰促進 事業費 15,713,000円 人材確保・生産性向 上推進事業費 50,255,800円 の一部 戦略産業求職者マッ チング事業費 8,329,000円 若年者UIターン人 材確保対策事業費 9,482,000円 山形県若者定着支援 基金運営事業費 250,525,000円 山形県若者定着奨学	15,497,992円 46,093,137円 の一部 8,322,000円 8,935,210円 232,384,320円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<上記目標に対する実績> 76,462件 【商工産業政策課】 【雇用・コロナ失業対策課】	援制度を運営 助成候補者の累計認定数 1,097名 令和2年度の支援者数 23名 ・ 県外在住のUターン希望者の面接等に係る交通費助成を実施 10件9名（うち4名が県内企業に就職） ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、県外学生等を対象としたオンラインでの面談会及び県内学生を対象とした対面式での面談会を開催 オンライン面談会アクセス数 2,285件 対面式面談会参加者数 192名（山形・庄内両会場計） ・ 新卒者等の採用に向けた新たな取組を行う 県内の中小企業・小規模事業者を支援するため、「中小企業採用活動支援補助金」を支給（36事業者） ・ 新型コロナの影響により離職を余儀なくされた県民及び首都圏等から本県に移住した方を正社員として採用した場合、事業者に奨励金（離職者支援7社、移住者支援17社）を、移住者に支援金（17名）を支給	金返還支援事業費 6,852,000円 ウェブ合同企業面接会等実施事業費 5,803,000円 県内学生向け合同企業面接会実施事業費 3,190,000円 山形の未来を担う産業人材創出事業費 28,516,000円 の一部 正社員雇用促進事業費 27,000,000円	6,852,000円 5,781,940円 3,163,960円 23,863,722円 の一部 10,500,000円
○ 企業の持続的発展に必要な人材の確保			
社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計） 750社 <上記目標に対する実績> 750社 【商工産業政策課】 【雇用・コロナ失業対策課】	・ 県内企業等との接点が少なかった進学校の高校生及び保護者等に対し、地域企業経営者等による講演会や企業見学会を実施 県内13校、2,621名参加 （地方創生推進交付金充当事業） ・ 若者人材確保推進員により、学校と企業とのマッチングを実施 学校訪問62回、企業訪問154回 （地方創生推進交付金充当事業） ・ 若者の正社員化と非正規雇用労働者の所得向上を促進するため、働き方改革の推進に係る普及啓発及び相談支援の充実を図るとともに、「山形県正社員化・所得向上促進事業奨励金」を支給 支給実績201社（713人） うち、就職氷河期世代を雇用した場合の奨励金上乘せ件数は15社（27人）	人材確保・生産性向上推進事業費 50,255,800円 の一部 非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費 149,851,000円	46,093,137円 の一部 96,684,552円
○ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進			
高齢者の新規就業者の掘り起こしによる就業者数 100人 <上記目標に対する実績> 318人 障がい者実雇用率の全国順位 30位以内	・ 山形県中小企業団体中央会、山形県シルバー人材センターにコーディネーターを配置し、女性、高齢者等の多様な人材と企業とのマッチング支援のほか、女性や高齢者が働きやすい職場環境を作るために必要な制度や具体的な事例等を紹介する就業促進支援セミナーを実施（参加者21名） （地方創生推進交付金充当事業） ・ 山形県シルバー人材センター連合会及び各地区シルバー人材センターへの支援	人材確保・生産性向上推進事業費 50,255,800円 の一部 高齢者活躍支援事業費 16,546,000円 トータル・ジョブサポート運営事業費 10,124,000円	46,093,137円 の一部 16,420,000円 10,065,459円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<上記目標に対する実績> 43位 【雇用・コロナ失業対策課】	<ul style="list-style-type: none"> 就職支援のためのワンストップ窓口として、「山形県・ハローワーク共同就職支援センター（愛称：トータル・ジョブサポート）」を県内4箇所を設置 利用者 延べ5,693名 (地方創生推進交付金充当事業) 若者就職支援センターにおいて、若者の就職を在学中から職場定着まで一貫して支援 利用者 延べ5,839名 (地方創生推進交付金充当事業) 地域若者サポートステーションにおいて、ニートなどの若者に対する職業的自立に向けた支援プログラムを実施 利用者 延べ6,306名 各関係機関が実施している障がい者を雇用する際の支援制度をまとめたハンドブックを作成し、ハローワークや市町村等に配布 	若者就職支援センター事業費 39,941,000円 地域若者サポートステーション事業費 14,249,000円 障がい者就業応援事業費 1,013,000円	39,888,129円 14,185,422円 933,163円
○ 働き方改革の推進			
年次有給休暇取得日数 9.3日 <上記目標に対する実績> 10.4日 【雇用・コロナ失業対策課】	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の推進に係る普及啓発及び相談支援の充実、「山形県正社員化・所得向上促進事業奨励金」による若者の正社員化と非正規雇用労働者の所得向上の促進等 (地方創生推進交付金充当事業) 労働者等からの福祉や生活に関する相談受付や就労支援を行う生活あんしんネットやまがたを運営 	非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費 149,851,000円 生活あんしんネットやまがた事業費 7,912,000円	96,684,552円 7,911,530円
○ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化			
男性の育児休業取得率 6.6% <上記目標に対する実績> 8.1% 【しあわせ子育て応援部】	<ul style="list-style-type: none"> 「やまがたイクボス同盟」への加盟を働きかけ（加盟組織数：509企業・団体） 男女が共に仕事と家庭生活を両立できる社会を実現するため、企業の経営者や管理職層を対象とした「やまがたトップセミナー」を開催し、意識向上と取組みの実践を支援 専門家をアドバイザーとして県内企業延べ35社に派遣し、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進等につながる助成金等の支援施策の申請等を支援 	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費 3,939,000円 の一部	2,946,025円 の一部
○ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進			
企業における女性の管理職登用割合 17.0% <上記目標に対する実績> 15.0% 【しあわせ子育て応援部】	<ul style="list-style-type: none"> 「山形県男女共同参画計画（山形県女性活躍推進計画）」に基づき、審議会等への女性登用促進等の施策を推進 各界で活躍している方々による「女性活躍前進懇話会」を開催 県内で働く女性を対象とした「ビジネスウーマン交流会」（参加者66人）や企業等の管理職、人事・労務担当者を対象とした「ウーマノミクスで経済活性化塾」（4回連続講座）を開催 「山形県男女共同参画センター（チェリア）」において、団体・グループ等が企画・実施す 	男女共同参画推進事業費 2,320,000円 共に働き共に育む社会づくり推進事業費 1,874,000円 やまがたウーマノミクス加速化プロジェクト事業費 2,750,000円 男女共同参画センター事業費	1,502,661円 1,870,042円 2,547,275円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<p>る各種講座等に対する支援や女性人材育成事業「チェリア塾」を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てをしながら就業を希望する女性の相談支援を行う「マザーズジョブサポート山形・庄内」において、出張相談（187件）、セミナーを開催（参加者349人） （地方創生推進交付金充当事業） 	<p>29,860,000円</p> <p>マザーズジョブサポートセンター運営事業費</p> <p>40,983,000円</p>	<p>29,837,282円</p> <p>40,781,016円</p>
<p>障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現</p> <p>【健康福祉部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農福連携推進員の配置、農福連携推進センターの運営、プロジェクトチームの運営により、農業分野における障がい者の就労に向けた取組みを実施 障がい者の就労にかかる工賃の底上げを目的として、障がい者施設への経営コンサルタントによる研修（2回）や、個別指導（12事業所）を実施したほか、商品の開発・改良に対する補助を実施（6事業所） 	<p>農福連携推進事業費</p> <p>1,355,000円</p> <p>の一部</p> <p>障がい者就労支援事業費</p> <p>7,280,000円</p> <p>の一部</p>	<p>1,224,348円</p> <p>の一部</p> <p>7,056,027円</p> <p>の一部</p>